

今後10年に向けた日印共同ビジョン ～特別戦略的グローバル・パートナーシップの8つの指針～

令和7年8月
外務省

総論

- これまでの日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの歩みを踏まえ、今後10年を見据えた日印協力につき、**①経済、②経済安全保障、③モビリティ、④環境、⑤技術・イノベーション、⑥医療、⑦人的交流、⑧地方自治体交流**の8つの優先分野での具体的方向性を示す。

各論

- ①経済**：対印民間投資10兆円目標の設定。産業競争力、金融、中小企業、農業・食料、情報通信分野での協力強化。「**アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ**」及び「**インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ**」の下での協力推進。
- ②経済安全保障**：「**日印経済安全保障イニシアティブ**」、**日印デジタル・パートナーシップ2.0**、**日印AI協力イニシアティブ(JAI)**等を通じた**協力の推進**。半導体、重要鉱物、医薬品・バイオテクノロジー、情報通信、クリーンエネルギー、新興技術分野の具体的協力の推進。
- ③モビリティ**：鉄道、航空、自動車・道路、船舶・港湾、物流、都市開発などの分野での協力を含む**次世代モビリティパートナーシップ(NGMP)**立ち上げ。防災協力の推進。
- ④環境**：**日印エネルギー・パートナーシップ**の下での協力強化。JCM等を通じた協力。
- ⑤技術・イノベーション**：**スタートアップ支援**の強化。宇宙技術、農業科学、ICTを含む分野での協力を促進。
- ⑥保健**：二国間合同委員会開催。共同研究や医療従事者の交流を促進。重要医薬品・医薬品原薬・医療機器の供給円滑化、医療インフラ、UHCナレッジハブ等、UHCに関する協力を強化。
- ⑦人的交流**：**インド人材5万人**を含む、双方向の**人材交流イニシアティブ「5年50万人目標」**を発表。研究者や学生の交流を強化。観光・文化交流・日本語教育を促進。
- ⑧地方自治体交流**：新たな姉妹都市や県・州間の交流協定を促進。県・州レベルの代表団の相互訪問を促進。